

第36号議案

平成30年度宍粟市下水道事業特別会計予算

平成30年度宍粟市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,873,359千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成30年2月26日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,920
	1 分 担 金	2,400
	2 負 担 金	2,520
2 使 用 料 及 び 手 数 料		351,029
	1 使 用 料	350,777
	2 手 数 料	252
3 国 庫 支 出 金		6,000
	1 国 庫 補 助 金	6,000
4 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
5 繰 入 金		1,094,305
	1 他 会 計 繰 入 金	1,094,305
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
8 市 債		417,100
	1 市 債	417,100
歳 入	合 計	1,873,359

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		506,512
	1 下 水 道 総 務 費	396,403
	2 流 域 下 水 道 費	27,493
	3 公 共 下 水 道 費	42,350
	4 特 定 環 境 下 水 道 費	40,266
2 公 債 費		1,366,847
	1 公 債 費	1,366,847
歳 出	合 計	1,873,359

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
揖保川流域下水道整備事業	22,900	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道整備事業	20,100	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道整備事業	10,300	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	363,800	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合計	417,100			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,920	4,930	10
2 使用料及び手数料	351,029	351,628	599
3 国庫支出金	6,000	56,000	50,000
4 財産収入	3	4	1
5 繰入金	1,094,305	1,108,613	14,308
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1	1	0
8 市債	417,100	416,900	200
歳入合計	1,873,359	1,938,077	64,718

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	506,512	583,615	77,103	6,000	53,300	96,443	350,769
2 公 債 費	1,366,847	1,354,462	12,385		363,800	1,003,047	
歳 出 合 計	1,873,359	1,938,077	64,718	6,000	417,100	1,099,490	350,769

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費分担金	2,400	2,400	0	1 特定環境保全公共下水道事業費分担金	2,400	特定環境保全公共下水道事業費分担金 2,400
計	2,400	2,400	0			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 下水道事業費負担金	2,520	2,530	10	1 公共下水道事業費受益者負担金	1,520	公共下水道事業費受益者負担金 1,520
				2 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金	1,000	特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金 1,000
計	2,520	2,530	10			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	350,777	351,376	599	1 下水道使用料	350,777	下水道使用料 346,377 下水道使用料滞納繰越分 4,391 行政財産使用料 9
計	350,777	351,376	599			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	252	252	0	1 登録等手数料	250	工事店指定手数料等 250
				2 督促手数料	1	督促手数料 1
				3 証明等手数料	1	完納証明手数料 1
計	252	252	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業費国庫補助金	6,000	56,000	50,000	2 公共下水道事業費補助金	6,000	公共下水道事業費補助金 6,000
計	6,000	56,000	50,000			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	4	1	1 利子及び配当金	3	公共下水道事業基金利子 3
計	3	4	1			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,094,305	1,108,613	14,308	1 一般会計繰入金	1,094,305	その他一般会計繰入金 767,884 下水道施設整備事業繰入金 43,109 高資本費対策繰入金 283,312
計	1,094,305	1,108,613	14,308			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	科目設定 1
計	1	1	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	417,100	416,900	200	1 流域下水道事業債	22,900	揖保川流域下水道事業債 22,900
----------	---------	---------	-----	------------	--------	--------------------

(款) 8市債

(項) 1市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 公共下水道事業債	20,100	公共下水道事業債 20,100
				3 特定環境保全公共 下水道事業債	10,300	特定環境保全公共下水道事業債 10,300
				4 資本費平準化債	363,800	資本費平準化債 363,800
計	417,100	416,900	200			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道管理費	396,403	380,395	16,008		4,600	41,034	350,769	2 給 料	12,148	一般職給料	12,148
								3 職 員 手 当 等	8,374	扶養手当	397
										期末手当	3,022
										勤勉手当	2,074
										時間外勤務手当	800
										通勤手当	223
										管理職手当	1,284
										特殊勤務手当	10
住居手当	324										
児童手当	240										
4 共 済 費	3,769	共済組合納付金	3,736								
		公務災害補償基金納付金	33								
8 報 償 費	500	下水道事業受益者負担金一括納付 報奨金	500								
9 旅 費	124	普通旅費	58								
		研修等旅費	66								
11 需 用 費	71,913	文具消耗器材	4,363								
		図書・追録代	36								
		公用車燃料代	346								
		施設管理用燃料代	48								
		諸帳票印刷代	25								
		水道代	348								
		電気代	43,360								
		ガス代	67								
		施設修繕料	22,700								
物品修繕料	620										
12 役 務 費	13,447	電話料	8,225								

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									郵便料 165 プロバイダー料 48 タイヤ組替手数料 26 車検代行手数料等 132 廃棄物処理手数料 5 水質検査等手数料 4,277 産業廃棄物等処理手数料 12 交通整理員手数料 74 火災保険料 281 自動車損害保険料 202	
							13委託料	98,851	処理施設維持管理等委託料 72,846 料金システム保守管理業務委託料 195 消防設備保守点検業務委託料 149 電気保安管理業務委託料 926 廃液処分委託料 391 使用料徴収事務委託料 6,136 汚泥等処分委託料 13,354 非直営水道量水器検針業務委託料 144 企業会計システム導入業務委託料 4,710	
							14使用料及び賃借料	121	事務機器借上料 60 下水管渠用地借上料 59 電柱等添架料 2	
							16原材料費	462	施設補修用等材料費 462	
							19負担金、補助及び交付金	113,671	退職手当組合負担金 1,880 互助会補助金 25 日本下水道協会負担金 110 兵庫県下水道協会負担金 25 揖保川流域下水道維持管理負担金 95,095 研修会等参加負担金 20	

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									合併浄化槽電気代負担金 16 素麺前処理槽変更工事補助金 1,500 激変緩和助成金 15,000	
							25積立金	3	公共下水道事業基金積立金 3	
							27公課費	73,020	自動車重量税 67 消費税 72,953	
計	396,403	380,395	16,008		4,600	41,034	350,769			

(款) 1 下水道費

(項) 2 流域下水道費

1流域下水道事業費	27,493	27,547	54		22,900	4,593		19負担金、補助及び交付金	27,493	揖保川流域下水道建設負担金 27,493
計	27,493	27,547	54		22,900	4,593				

(款) 1 下水道費

(項) 3 公共下水道費

1公共下水道事業費	28,491	31,582	3,091		10,700	17,791		2給料	7,240	一般職給料 7,240
								3職員手当等	4,501	扶養手当 120
										期末手当 1,699
									勤勉手当 1,222	
										時間外勤務手当 650
										通勤手当 401
										特殊勤務手当 10
										住居手当 279
										児童手当 120
								4共済費	2,424	共済組合納付金 2,396 公務災害補償基金納付金 28

(款) 1 下水道費

(項) 3 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							15 工事請負費	13,200	公共ます設置工事費 枝線工事費 管路更新工事費	2,000 7,000 4,200
							19 負担金、補助 及び交付金	1,126	退職手当組合負担金 互助会補助金	1,111 15
2 雨水幹線 整備事業 費	13,859	10,000	3,859	6,000	7,600	259	12 役 務 費	1	収入印紙代	1
							13 委 託 料	700	雨水幹線実施設計業務委託料	700
							14 使用料及び 賃借料	258	用地借上料	258
							15 工事請負費	12,300	雨水幹線工事費	12,300
							17 公 有 財 産 購 入 費	600	用地購入費	600
計	42,350	41,582	768	6,000	18,300	18,050				

(款) 1 下水道費

(項) 4 特定環境下水道費

1 特定環境 公共下 水道事業費	40,266	134,091	93,825		7,500	32,766		2 給 料	9,318	一般職給料	9,318
								3 職員手当等	6,628	扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 住居手当	128 2,337 1,587 500 782 960 10 324

(款) 1 下水道費

(項) 4 特定環境下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4 共 済 費	3,056	共済組合納付金 公務災害補償基金納付金	3,027 29
								13委 託 料	11,300	事業計画変更業務委託料	11,300
								15工 事 請 負 費	8,500	公共ます設置工事費 枝線工事費	5,500 3,000
								19負担金、補助 及び交付金	1,464	退職手当組合負担金 互助会補助金	1,445 19
計	40,266	134,091	93,825		7,500	32,766					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	1,116,253	1,075,889	40,364		363,800	752,453		23償還金、利子 及び割引料	1,116,253	長期債元金	1,116,253
2利子	250,594	278,573	27,979			250,594		23償還金、利子 及び割引料	250,594	一時借入金利子 長期債利子	100 250,494
計	1,366,847	1,354,462	12,385		363,800	1,003,047					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	7		28,706	19,143	47,849	9,249	57,098	
前年度	7		27,439	17,742	45,181	8,137	53,318	
比 較			1,267	1,401	2,668	1,112	3,780	

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	645	2,244		7,058	4,883		1,950
	前年度	924	1,440		6,637	4,155		2,100
	比 較	△ 279	804		421	728		△ 150

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度	30	927	1,406			19,143
	前年度	30	648	1,808			17,742
	比 較		279	△ 402			1,401

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 1,267	1 給与改定に伴う増減分	千円 34	給与改定による増 34千円 給与改定率=0.12%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>5人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>7人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7人</td></tr></table>	1月	5人	本年度	7人	前年度	7人
		1月	5人								
		本年度	7人								
前年度	7人										
2 昇給に伴う増加分	256	普通昇給に係る昇給間差額×12月=256千円 平均昇給率=0.90%									
3 その他の増減分	977	他会計との異動等に伴う増 977千円 【他会計への異動3人 他会計からの異動3人 育児休業からの復職による増額】									
職員手当	1,401	1 制度改正に伴う増減分	248	勤勉手当 248千円	扶養手当の見直し(配偶者:3,500円/月減額、 子:2,000円/月増額等) 勤勉手当支給率の引き上げ (年1.7月→1.8月)						
		2 その他の増減分	1,153	扶養手当△279千円 管理職手当 804千円 期末手当 421千円 勤勉手当 480千円 時間外勤務手当△150千円 住居手当 279千円 通勤手当△402千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,105	—	—
	平均給与月額(円)	402,921	—	—
	平均年齢(歳)	45歳3月	—	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	381,046	—	—
	平均給与月額(円)	478,252	—	—
	平均年齢(歳)	47歳2月	—	—

イ 初任給

(単位：千円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)	
高 校 卒	1-9	151,500	1-25	154,000	1-21	149,200	1-5	147,100
大 学 卒	1-25	179,200	—	—	—	—	1-25	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級								
	2級	1	14.3						
	3級								
	4級	2	28.6						
	5級	3	42.9						
	6級	1	14.2						
	計	7	100.0						
平成29年1月1日現在	1級								
	2級	1	14.3						
	3級								
	4級	2	28.6						
	5級	3	42.9						
	6級	1	14.2						
	計	7	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行 政 職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	5	5	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	71.4	71.4		
前年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	85.7	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勸奨退職に係る措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2-45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	-
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	100.0	100.0	-
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
流域下水道建設負担金	132,061	平成18年度から 平成29年度まで	90,747	平成30年度から 平成36年度まで	8,552				8,552
合 計	132,061		90,747		8,552				8,552

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 揖保川流域下水道事業債	1,076,324	975,427	22,900	111,121	887,206
2 公共下水道事業債	2,851,785	2,630,417	20,100	236,370	2,414,147
3 特定環境保全公共下水道 事業債	6,039,514	5,551,723	10,300	508,590	5,053,433
4 過疎対策事業債	58,683	77,061		2,348	74,713
5 臨時財政特例債	140,277	108,481		29,249	79,232
6 資本費平準化債	3,712,974	3,874,101	363,800	228,166	4,009,735
7 災害復旧事業債	1,227	822		409	413
合 計	13,880,784	13,218,032	417,100	1,116,253	12,518,879